### 2022年3月期 第2四半期

# 決算説明資料

2021年11月11日

株式会社 NFCホールディングス

証券コード:7169



#### □ 2022年3月期 第2四半期累計期間(2021/4月~9月) 決算概要



連結売上高 **▶▶▶** 11,693百万円

前期比 ▲ 5.4%

連結営業利益 ▶▶▶ 1,221百万円

前期比 +38.6%

- コロナ禍における影響は依然としてあるものの、前期水準を維持、少額短期保険事業の販売増加により販売管理費増加
- 当社は、2022年3月期第1四半期連結会計期間より、ITサービス事業を非継続事業に分類しております。 2021年3月期第2四半期累計期間、 2022年3月期第2四半期累計期間ともに売上高、営業利益は非継続事業を除外した金額に組み替えて記載しております。

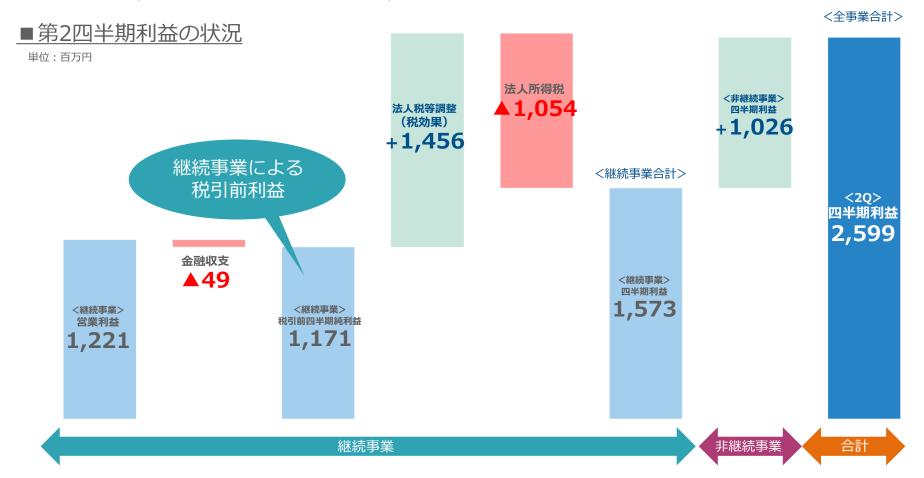
単位:百万円	2021年3月期 (IFRS) 第2四半期実績	2022年3月期 (IFRS) 第2四半期実績	前期比增減額	前期比增減率
<継続事業> 売上高	12,365	11,693	▲672	<b>▲</b> 5.4%
<継続事業>売上原価・販売管理費	11,484	10,471	<b>▲</b> 1,013	▲8.8%
<継続事業>営業利益	881	1,221	340	+38.6%
営業利益率	7.1%	10.4%	3.3pt	+46.5%
継続事業からの四半期利益	403	1,573	1,170	+290.7%
非継続事業からの四半期利益	148	1,026	878	+591.8%
四半期利益	551	2,599	2,048	+371.8%
<参考>非継続事業含む営業利益	1,087	2,343	1,256	+115.5%

#### □ 2022年3月期 第2四半期(2021/4月~9月) 四半期利益に関して



### 営業利益と四半期利益

- ▶ 2022年3月期第2四半期累計期間において、継続事業からの営業利益は1,221百万円、最終の四半期利益は2,599百万円となります。
- ▶ 税効果会計にて+1,456百万円、非継続事業からの四半期利益+1,026百万円を計上しております。





## 連結貸借対照表

借入金の返済により、借入金(短期・長期)の残高は前四半期に対し▲3,573百万円となっております。

	2021/3月期	3月期 2022/3月期 2022/3月期		前四半期増減
単位:百万円	期末	6月末	9月末	
流動資産	13,255	12,816	9,566	▲3,250
現金及び現金同等物	7,463	7,933	5,911	▲2,022
非流動資産	19,424	17,806	17,469	▲337
のれん	9,336	7,814	7,715	▲99
総資産	32,680	30,622	27,036	▲3,586
流動負債	16,913	13,970	9,389	<b>▲</b> 4,581
短期借入	8,375	7,997	4,405	▲3,592
非流動負債 長期借入	6,476	5,620	6,456	+836
	2,164	2,010	2,029	+19
負債合計	23,389	19,591	15,846	▲3,745
親会社の所有者に帰属する持分	9,290	10,999	11,182	+183
非支配持分	0	31	7	▲24
資本合計	9,290	11,030	11,189	+159
自己資本比率	28%	36%	41%	+5.4%

#### 財務諸表上の注意点

### 非継続事業に関して

当社は、2021年3月25日開催の取締役会において、ITサービス事業セグメントに属する連結子会社である株式会社ウェブクルーの全株式を譲渡することを決議し、2021年6月25日付で当該株式譲渡が完了いたしました。

これは、当社グループの経営資源をより長期的に安定した収益が見込まれるストック利益型の事業に集中させ、より一層の企業価値向上を図るという 方針のもと、今後の当社グループの運営体制について様々な観点から検討を重ねた結果、保有する同社株式の全てを譲渡することに至ったものであり ます。

これにより、 2022年3月期第1四半期連結累計期間よりITサービス事業に係る売上収益及びセグメント損益を非継続事業に分類し、ITサービス事業をセグメント情報から除いております。

なお2021年3月期 (前期)第2四半期連結累計期間、2022年3月期(当期)第2四半期連結累計期間の売上高・営業利益及び税引前四半期利益 (△損失)の金額については、非継続事業を除いた継続事業の金額に組み替えて記載しております。



### 事業区分

- 2022年3月期第1四半期より報告セグメントを「保険代理店関連事業」「少額短期保険事業」の2つに大別しております。
- 全国に広がる保険ショップ網・訪問販売拠点など様々なお客様と保険サービスをつなぐ接点として 当社グループは成長を続けています。

	概要	報告セ	その他	
グループ会社		   保険代理店関連事業 	少額短期保険事業	非継続事業
newton financial consulting	コールセンター 派遣コンサルティング	•		
保険ダイレクト	アフラックの専売募集代理店	•		
保険見直し本舗 GOESW ELL	全国展開の保険ショップ・FC本部 全国約300店舗展開	•		
E 保険プランニング	損害保険を中心に販売 全国50拠点展開	•		
指害保険見直し本舗	ダイレクト系自動車保険取扱	•		
TSLABO	保険代理店へ体制整備サポート	•		
プラス少額短期保険 Plus Small Amounts and Short Term Insurance	少額短期保険を提供		•	
WebCrew	比較サイト運営 サイト利用者累計1,500万人			•



### 保険代理店関連事業

セグメント売上高 セグメント営業利益

11,528百万円

前期比 ▲5.9%

2,070百万円 前期比 +57.3%

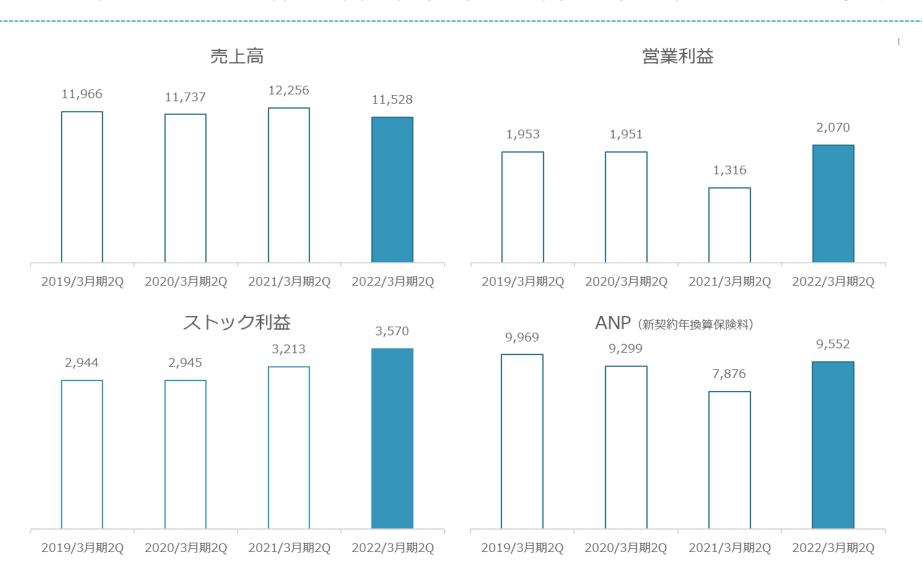
- 前期第4四半期から派遣事業のビジネスモデルを転換したことにより売上は減少。
- 前年同期には保険ショップへの来店数の大幅な減少などコロナ禍での厳しい環境による影響を受け営業利益が悪化しておりましたが、 2022年3月期第二四半期累計期間の営業利益は2,070百万円となり、営業利益率に関しても改善をしております。

単位:百万円	2021年3月期 (IFRS) 第2四半期実績	2022年3月期 (IFRS) 前期比 第 2 四半期実績		前期比增減率
売上高	12,256	11,528	<b>▲</b> 728	<b>▲</b> 5.9%
売上原価・販売管理費	10,939	9,458	<b>▲</b> 1,481	<b>▲</b> 13.5%
営業利益	1,316	2,070	754	+57.3%
営業利益率	10.7%	18.0%	7.2pt	+67.2%

#### 【保険代理店関連事業】第2四半期累計期間業績推移(2021/4月~9月)



#### コロナ禍の影響が大きかった前年同期から新契約(ANP)は回復傾向、ストック利益を積み上げております。



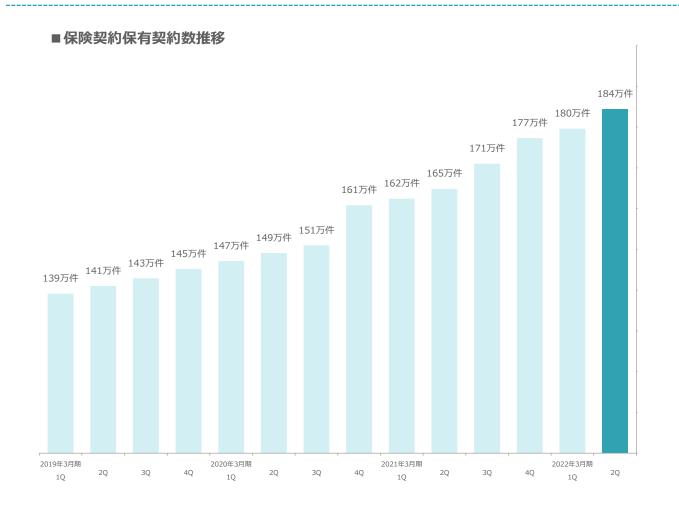


### 保有契約状況

2022年3月期第2四半期末の保有契約件数は前年同期比+11.8%となりました。

また第2四半期における新契約年換算保険料(ANP)※ は53.3億円となっております。

※新契約年換算保険料(ANP) 年払いや一括払いなど商品による支払い方法の違いを調整し、生保会社が保険契約から1年間に得る収入の規模を示す指標



## 保有契約 前年同期比

(第2四半期末)

+11.8%



#### コ【保険代理店関連事業】営業人員および店舗数推移



### 営業人員数

2022年3月期第2四半期の保険代理店関連事業在籍人数は2,453人となっております。 前第4四半期において派遣事業のビジネスモデルを転換したため人員が減少しておりますが、店舗・支社数の増加に合わせた販売体制を確保しております。



### 営業人員数

前年同期比▲498名

派遣・受託関連事業除く前年同期比+86名



□ セグメント別業績: 少額短期保険事業



## 少額短期保険事業

セグメント収益 セグメント損益 **>>>** 

414百万円

前期比 +229.9%

▲504百万円 (前期対▲429百万円)

- 当社グループは保険代理店関連事業を行っており、多様化するニーズに対しての解決策を模索してまいりました。少額短期保険事業にて新たな商品を開発することで、従来カバーしきれなかったお客様へのサービス提供を行っております。
- 少額短期保険事業に関しては、2022年3月期第1四半期より独立したセグメントとして、実績を開示しております。
- 2022年3月期第2四半期累計期間に関して、拡販のための販売費用が先行して増加した結果、経常損益にて▲504百万円となっております。

単位:百万円	2021年3月期 (IFRS) 第2四半期実績	2022年3月期 (IFRS) 第2四半期実績	前期比增減額	前期比増減率
経常収益	125	414	. 289	+229.9%
経常費用	201		718	+355.7%
経常損益	<b>▲</b> 75	<b>▲504</b>	. ▲429	<b>▲</b> 564.0%
経常利益率	<b>▲</b> 60.0%	<b>▲121.7</b> %	▲61.7pt	▲101.3%

#### 【少額短期保険事業】第2四半期累計期間業績推移(2021/4月~9月)

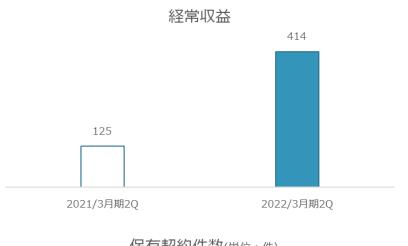


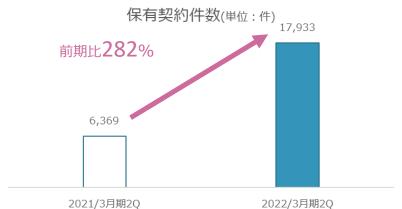
### 業績概要

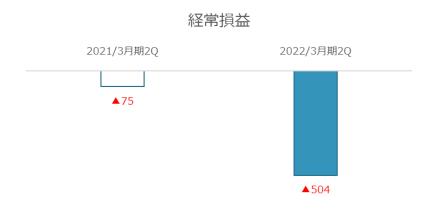
「プラス少額短期保険株式会社」での販売を強化しており、保有契約数に関しては前年同期比282%と 大幅に増加。また契約増に伴いストック利益は前年同期比459%となっております。

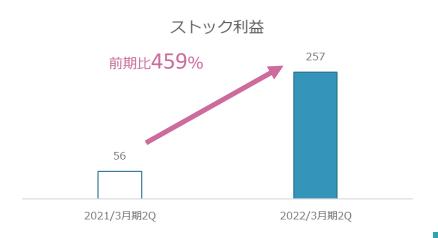
単位:百万円

#### ■プラス少額短期保険㈱前期比較









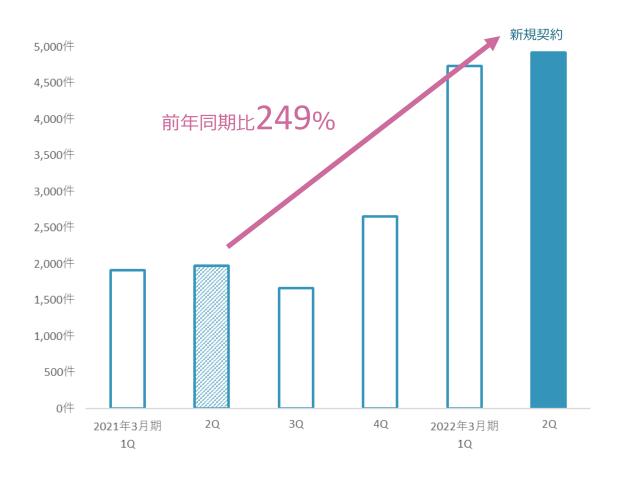


### 新契約獲得状況

2022年3月期第2四半期末の新契約獲得件数は大幅な増加となりました。

当社独自の商品開発と更なる販路の拡張を今後も進めてまいります。

#### ■新契約獲得推移



### 新規契約件数 前年同期比

249%

これまで、グループ内の代理店販路を活用した拡販を行っておりましたが、 今期より営業費用を投下しグループ外部の代理店販路の開拓を強化しております。



### 保有契約および保険金等の支払状況



### 保有契約件数 前年同期比

282%

新契約の増加に伴い 保有契約も大幅に増加しております。 今後も、多くのお客様に 当社サービスの提供を行い、 未来の安心を届けたいと考えております。

#### □【補足説明】ストック利益に関して

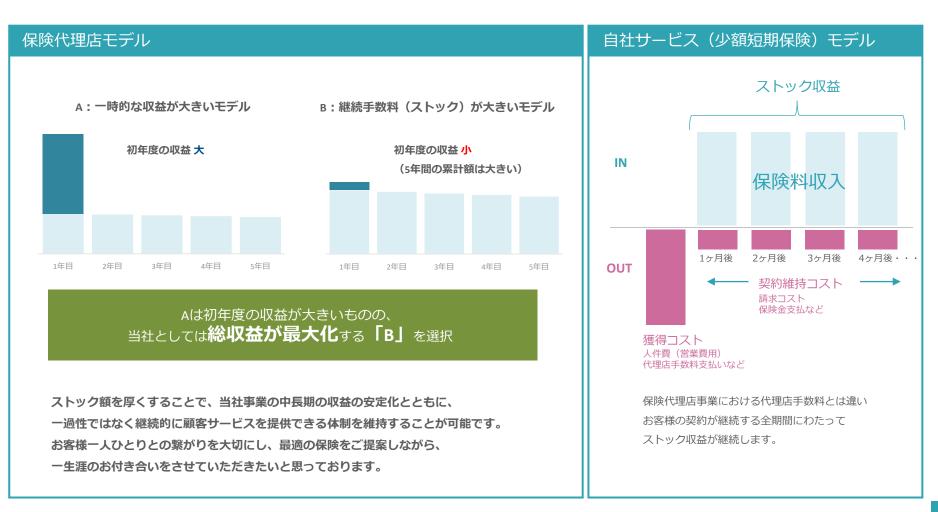


保険代理店事業の収益は、「当該期間の販売量に応じた一時的な収益」と「保険契約の保有・継続による収益」に分けられます。

当社の保険代理店事業においては、同じ販売量であっても、総収益が最大化する条件を選択し、

より「保険契約の継続・保有による手数料」すなわち「ストック」による長期安定的なビジネスモデルの構築を進めております。

自社サービスである少額短期保険事業に関しては販売時にコストを投下するものの、将来的な「ストック」利益が見込めるモデルです。



#### □ 2022年3月期 業績予想に関して



現時点では当社グループの事業再編や新型コロナウイルス感染症の影響、業績に影響を与える未確定な要素が多いため、 業績の見通しについて適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断し、連結業績予想の開示を見合わせることといたしました。 なお、業績予想が可能になりました段階で速やかに公表いたします。

株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

#### □ 2022年3月期 株主還元に関して



当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題と位置付けており、その方針としては、企業価値の向上とのバランスに配慮しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。配当性向につきましては、当社の剰余金分配可能額の範囲内で、短期的利益変動要因を除いて連結配当性向40%超を目指しております。

しかしながら、新たな基軸事業である少額短期保険事業が堅調に推移するなかで、その成長のために親会社として資金・資本を手厚く確保していくこと等を総合的に勘案した結果、中間配当を見送るとともに、期末配当予想を無配とさせて頂きます。

なお、少額短期保険事業は、保険料収入により中長期に亘る持続的な利益成長が見込まれるストック利益型事業であり、当社グループの経営資源を当該事業に集中させることが、当社グループの企業価値の向上に寄与するものと判断しております。長期的な利益を最大化することで、株主価値の向上に努め、復配を含めた将来的な利益還元が実現できるよう努めてまいりますので、株主の皆様にはご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

	単位:百万円	2018年3月期 (IFRS)	2019年3月期 (IFRS)	2020年3月期 (IFRS)	2021年3月期 (IFRS)	2022年3月期 (IFRS)
Ī	配当金支払額	1,273	1,266	1,431	1,427	
	自己株取得総額	266	311	435	125	
i	<b>総還元性向</b>	39.8%	55.5%	68.0%	113.4%	
	中間	35.0円	35.0円	40.0円	40.0円	-
	期末	35.0円	35.0円	40.0円	40.0円	-
	1株あたり配当(円/株)合計	70.0円	70.0円	80.0円	80.0円	0.0円
配	当性向	33.0%	44.6%	52.4%	104.4%	-

#### □ 当社グループの新たなビジネス様式



当社グループは全てのステークホルダー(お客様、お取引先企業の皆様、株主様、従業員等)の皆様が 安全に、そして安心できる事業活動を行うため、新型コロナウイルスの拡大初期から以下のような取り組みを行っております。

- 感染予防を推進するために繰り返し啓蒙活動を行うとともに、多くの部門で在宅勤務や時差出勤を取り入れることで3密を避けています。
- また、一人あたりの執務スペースの増床、コールセンター内の飛沫防止シートの設置、採用面接や対面営業(保険ショップ、訪問営業)ではオンライン面談を実施 する等、それぞれの業務形態に合わせた環境整備を積極的に推進しております。

#### 勤務形態について 体調管理について 会議・営業活動 飛沫防止アクリル板 マスクの着用 手洗い アルコール消毒 時差出勤 在宅勤務 会議室の利用人数を半数に オンライン保障相談

#### 執務環境の整備



出張・会食











一人当たりの執務スペースの増床 喫煙スペースの廃止

体温測定

換気

上記の対策に加え、グループの全従業員に対して「感染予防ハンドブック」の配布と、 イントラネットやメール配信を通して定期的な感染対策の啓蒙活動をおこなっています。



### 免責事項

本資料に記載の内容は、過去及び現在の事実に関するものを除き、当社が現時点で入手可能な情報及び 仮説に基づいて判断されたものであり、当該仮説や判断に含まれる不確定要素や、将来の経済環境の変化等により 影響を受ける可能性があり、結果として当社の将来の業績と異なる可能性があります。

なお、本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本資料の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、 当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本資料に記載されている当社以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、 かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

### インサイダー取引に関するご注意

企業から直接、未公開の重要事実の伝達を受けた投資家(第一次情報受領者)は、当該情報が「公表」される前に株式売買等を行うことが禁じられています(金融商品取引法166条)。

同法施行令第30条等の定めにより、二つ以上の報道機関に対して企業が当該情報を公開してから12時間が経過した時点、または金融証券取引所に通知しかつ内閣府令で定める電磁的方法(TDnetの適時開示情報閲覧サービスおよびEDINET公開WEBサイト)により掲載された時点を以って「公表」されたものとみなされます。

#### 《弊社お問い合わせ先》

(株)NFCホールディングス IR室 TEL: 03-6233-0352